

静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画

新旧対照表

計画名 静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（令和6年9月改定）

改 正 前

目 次

(略)

はじめに

(略)

I 計画改定の趣旨及び基本的事項

1 計画改定の趣旨

平成28年8月に特別措置法の改正、令和元年12月に特別措置法施行規則の改正により、国のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画（以下「基本計画」という。）が改定されてPCB廃棄物の処理体制の見直し等が行われたことから、県内のPCB廃棄物の確実かつ適正な処理を推進するため、特別措置法第7条の規定に基づき、平成27年5月に改定した静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を改定する。

なお、本計画は、国の基本計画の変更や、PCB廃棄物の処理事業の実施状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行うこととする。

2 計画改定の基本的事項

(1)～(3)

(略)

3 基本方針

- 県内のすべてのPCB廃棄物及びPCB使用製品を安全かつ計画的に処理し、早期に処理が完了するよう取組を進める。
- 県内のすべてのPCB廃棄物及びPCB使用製品について、高濃度のものは「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」の拠点的広域処理施設において、それぞれの処理期限内に、低濃度のものは無害化処理認定施設等において令和9年3月までに処理する。
- 国、県、政令市、関係行政機関、処理に関係する事業者等はそれぞれの役割を果たすとともに、連携し、事業の円滑な推進を図る。

【参考】主なPCB廃棄物の種類ごとの処理体制・処理期限

(略)

対 照 表

改 正 後

目 次

(略)

はじめに

(略)

I 計画改定の趣旨及び基本的事項

1 計画改定の趣旨

令和6年8月に、国のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画（以下「基本計画」という。）が改定され、中間貯蔵・環境安全事業株式会社北九州・大阪・豊田事業対象地域内で保管されている高濃度PCB廃棄物について、北海道PCB処理事業所において受入れ、処理を行うこととなったことから、県内のPCB廃棄物の一日も早い処理完了の達成に向けて、特別措置法第7条の規定に基づき、令和3年3月に改定した静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を改定する。

なお、本計画は、国の基本計画の変更や、PCB廃棄物の処理事業の実施状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行うこととする。

2 計画改定の基本的事項

(1)～(3)

(略)

3 基本方針

- 県内のすべてのPCB廃棄物及びPCB使用製品を安全かつ計画的に処理し、早期に処理が完了するよう取組を進める。
- 県内のすべてのPCB廃棄物及びPCB使用製品について、高濃度のものは「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」の事業終了準備期間も活用して処理し、低濃度のものは無害化処理認定施設等において令和9年3月までに処理する。
- 国、県、政令市、関係行政機関、処理に関係する事業者等はそれぞれの役割を果たすとともに、連携し、事業の円滑な推進を図る。

【参考】主なPCB廃棄物の種類ごとの処理体制・処理期限

(略)

計画名 静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（令和6年9月改定）

改 正 前

Ⅱ 処理の体制の現状

1 これまでの取組

（１）県市による取組

（略）

（２）全国的な処理体制の整備

（略）

Ⅲ ＰＣＢ廃棄物の発生量、保管量及び処分量の見込み

1 ＰＣＢ廃棄物の保管量及びＰＣＢ使用製品の使用量【静岡県内】

（略）

（１）高濃度

（略）

（２）低濃度及び濃度不明

（略）

2 ＰＣＢ廃棄物の発生量及び処分量の見込み【静岡県内】

（略）

（１）高濃度

（略）

（２）低濃度及び濃度不明

（略）

対 照 表

改 正 後

Ⅱ 処理の体制の現状

1 これまでの取組

(1) 県市による取組

(略)

(2) 全国的な処理体制の整備

(略)

Ⅲ ＰＣＢ廃棄物の発生量、保管量及び処分量の見込み

1 ＰＣＢ廃棄物の保管量及びＰＣＢ使用製品の使用量【静岡県内】

(略)

(1) 高濃度

(略)

(2) 低濃度及び濃度不明

(略)

2 ＰＣＢ廃棄物の発生量及び処分量の見込み【静岡県内】

(略)

(1) 高濃度

(略)

(2) 低濃度及び濃度不明

(略)

IV PCB廃棄物の広域的な処理の体制

1 拠点的広域処理施設による処理

県内の高濃度のPCBを使用した変圧器及びコンデンサー並びにこれらと同程度の大型電気機器のほか、廃PCB油、保管容器、小型電気機器の一部については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の拠点的広域処理施設である豊田PCB処理事業所において、令和4年3月31日までに処理する。

県内の車載トランスについては、豊田PCB処理事業所において令和4年3月31日までに処理するほか、同社の北九州PCB処理事業所（福岡県北九州市）、大阪PCB処理事業所（大阪府大阪市）及び東京PCB処理事業所（東京都江東区）において処理する。

県内の高濃度の安定器等・汚染物のうち、同社の豊田PCB処理事業所において処理が困難な小型電気機器（一部の機器を除く。）、照明用安定器、PCB濃度が100,000 mg/kg超の可燃物や同濃度が5,000 mg/kg超の不燃物については、同社の北九州PCB処理事業所において、令和3年3月31日までに処理する。

2 無害化処理認定施設及び都道府県知事等の許可業者による処理

（略）

3 電力会社による処理

（略）

V PCB廃棄物の確実かつ適正な処理の推進

1 保管事業者の役割

（略）

2 所有事業者の役割

（略）

3 収集運搬を行う者の役割

（略）

IV P C B 廃棄物の広域的な処理の体制

1 拠点的広域処理施設による処理

県内の高濃度の P C B を使用した変圧器及びコンデンサー並びにこれらと同程度の大型電気機器のほか、廃 P C B 油、保管容器、小型電気機器の一部については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の拠点的広域処理施設である豊田 P C B 処理事業所において、令和 4 年 3 月 31 日までに処理する。

県内の車載トランスについては、豊田 P C B 処理事業所において令和 4 年 3 月 31 日までに処理するほか、同社の北九州 P C B 処理事業所（福岡県北九州市）、大阪 P C B 処理事業所（大阪府大阪市）及び東京 P C B 処理事業所（東京都江東区）において処理する。

県内の高濃度の安定器等・汚染物のうち、同社の豊田 P C B 処理事業所において処理が困難な小型電気機器（一部の機器を除く。）、照明用安定器、P C B 濃度が 100,000 mg/kg 超の可燃物や同濃度が 5,000 mg/kg 超の不燃物については、同社の北九州 P C B 処理事業所において、令和 3 年 3 月 31 日までに処理する。

なお、北九州・大阪・豊田事業対象地域で処理事業終了後に発見された高濃度 P C B 廃棄物は北海道 P C B 処理事業所（北海道室蘭市）において処理を行う。

2 無害化処理認定施設及び都道府県知事等の許可業者による処理

（略）

3 電力会社による処理

（略）

V P C B 廃棄物の確実かつ適正な処理の推進

1 保管事業者の役割

（略）

2 所有事業者の役割

（略）

3 収集運搬を行う者の役割

（略）

計画名 静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（令和6年9月改定）

改 正 前

4 処分を行う者（処分業者）の役割

（略）

5 県及び政令市の役割**（１）保管事業者に対する監視・指導等**

（略）

（２）所有事業者に対する啓発等

（略）

（３）収集運搬を行う者及び処分業者に対する監視・指導等

（略）

（４）県有・市町有のＰＣＢ廃棄物の処理

（略）

（５）県民の理解を深めるための広報等

（略）

Ⅵ ＰＣＢ廃棄物の処理体制を確保するための方策**1 ＰＣＢ廃棄物の広域的な処理体制**

（略）

2 ＰＣＢ廃棄物処理基金による処理支援

ＰＣＢ廃棄物等を保管又は使用している事業者の中には中小企業者が数多く含まれている。一方、変圧器等は、機器が大型であって相当量のＰＣＢが含まれていることから、高額な処分費用を要することが見込まれ、中小企業者にとっては経済的に大きな負担となっている。

また、廃棄物の処理については、廃棄物処理法第３条に基づき、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。」と定められており、ＰＣＢ廃棄物の処理についても、保管事業者が処理の費用負担を行わなければならないことは、中小企業者もその例外ではない。

このため、国は平成１３年度から、国、都道府県及び産業界の拠出による「ＰＣＢ廃棄物処理基金」を独立行政法人環境再生保全機構に設置した。この基金からの助成金と国からの国庫補助金により、中小企業者に対して高濃度ＰＣＢ廃棄物等の処分料金が軽減されており、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に処分委託する場合は、収集運搬及び処分料金等の７０％（個人は９５％）が軽減される。

県は、県内の中小企業者が保管するＰＣＢ廃棄物の処分費用の負担軽減を図り、処分期限までの確実かつ適正な処理を推進するため、平成１３年度から毎年この基金に出えんしていた（平成３０年度で都道府県からの出えんは終了）。

対 照 表

改 正 後

4 処分を行う者（処分業者）の役割

（略）

5 県及び政令市の役割

（１）保管事業者に対する監視・指導等

（略）

（２）所有事業者に対する啓発等

（略）

（３）収集運搬を行う者及び処分業者に対する監視・指導等

（略）

（４）県有・市町有のＰＣＢ廃棄物の処理

（略）

（５）県民の理解を深めるための広報等

（略）

Ⅵ ＰＣＢ廃棄物の処理体制を確保するための方策

1 ＰＣＢ廃棄物の広域的な処理体制

（略）

2 ＰＣＢ廃棄物処理基金による処理支援

ＰＣＢ廃棄物等を保管又は使用している事業者の中には中小企業者や個人事業主（以下「中小企業者等」という。）が数多く含まれている。一方、変圧器等は、機器が大型であって相当量のＰＣＢが含まれていることから、高額な処分費用を要することが見込まれ、中小企業者等にとっては経済的に大きな負担となっている。

また、廃棄物の処理については、廃棄物処理法第３条に基づき、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。」と定められており、ＰＣＢ廃棄物の処理についても、保管事業者が処理の費用負担を行わなければならないことは、中小企業者等もその例外ではない。

このため、国は平成１３年度から、国、都道府県及び産業界の拠出による「ＰＣＢ廃棄物処理基金」を独立行政法人環境再生保全機構に設置した。この基金からの助成金と国からの国庫補助金により、中小企業者等に対して高濃度ＰＣＢ廃棄物等の処分料金が軽減されていた。令和６年９月から、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に処分委託する場合は、収集運搬料金の７０％（個人（個人事業主を除く。）は９５％）が軽減される。

県は、県内の中小企業者等が保管するＰＣＢ廃棄物の処分費用の負担軽減を図り、処分期限までの確実かつ適正な処理を推進するため、平成１３年度から毎年この基金に出えんしていた（平成３０年度で都道府県からの出えんは終了）。

計画名 静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（令和6年9月改定）

改 正 前
<div>3 未届けのPCB廃棄物等の掘り起こし</div> <p>（略）</p>
<div>4 収集運搬経路における緊急時広域連絡体制</div> <p>（略）</p>

対 照 表

改 正 後	
3 未届けのPCB廃棄物等の掘り起こし	
(略)	
4 収集運搬経路における緊急時広域連絡体制	
(略)	